

香取市人口ビジョン (改訂版)

令和4年 月

香取市

目 次

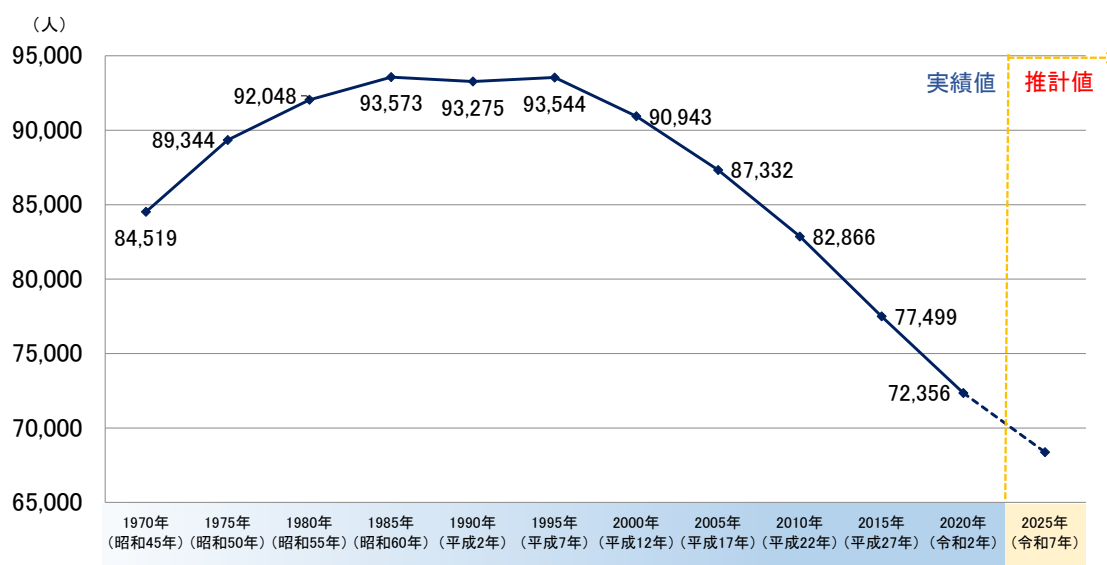
1 本市の人口の現状	1
(1)人口の推移.....	1
(2)人口の自然増減の推移.....	3
(3)合計特殊出生率の分析.....	4
(4)未婚率の推移.....	5
(5)人口の社会増減の推移.....	6
(6)年齢階級別・男女別の人口移動.....	8
(7)地域別の人口移動.....	16
(8)人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	18
(9)産業別就業者数.....	19
(10)隣接団体比較.....	21
2 将来人口の分析と推計	22
(1)人口減少段階.....	22
(2)将来人口の推計.....	23
3 人口の変化が地域の将来に与える影響	25
(1)少子高齢化・人口減少による影響.....	25
4 人口の将来展望	27
(1)現状と課題の整理.....	27
(2)目指すべき将来の方向.....	28
(3)本市人口の将来展望.....	29

1 本市の人口の現状

(1)人口の推移

本市の人口(※1)は、1985年(昭和60年)の人口93,573人をピークに、1995年(平成7年)以降減少の一途をたどっており、1995年(平成7年)から2020年(令和2年)の25年間で21,188人(22.7%)減少しています。また、今後も一貫して減少を続けることが見込まれています。

図表1:総人口の推移・推計



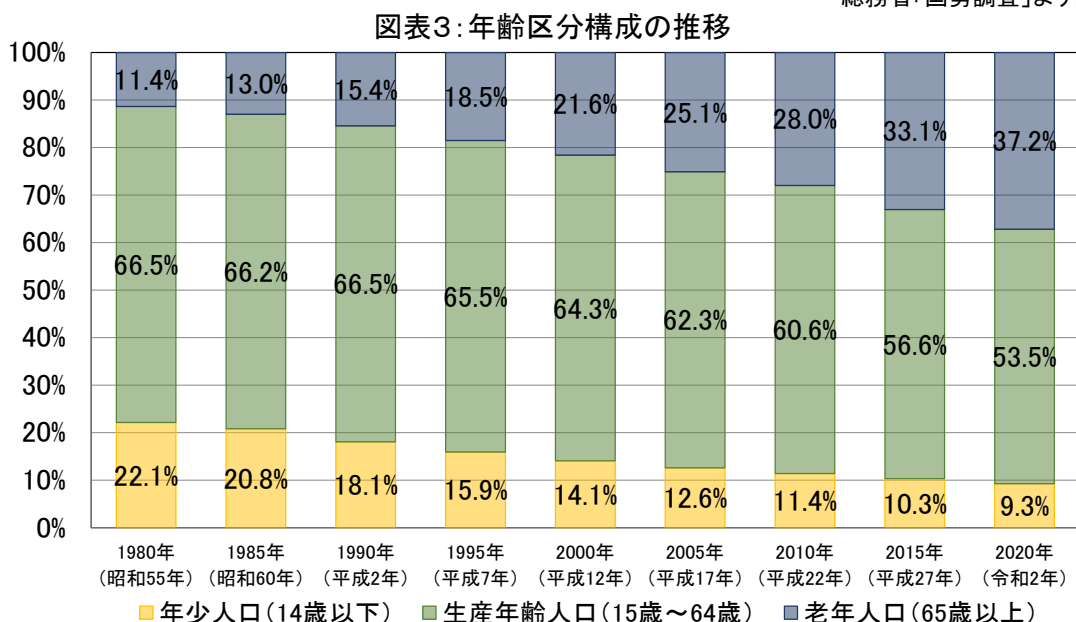
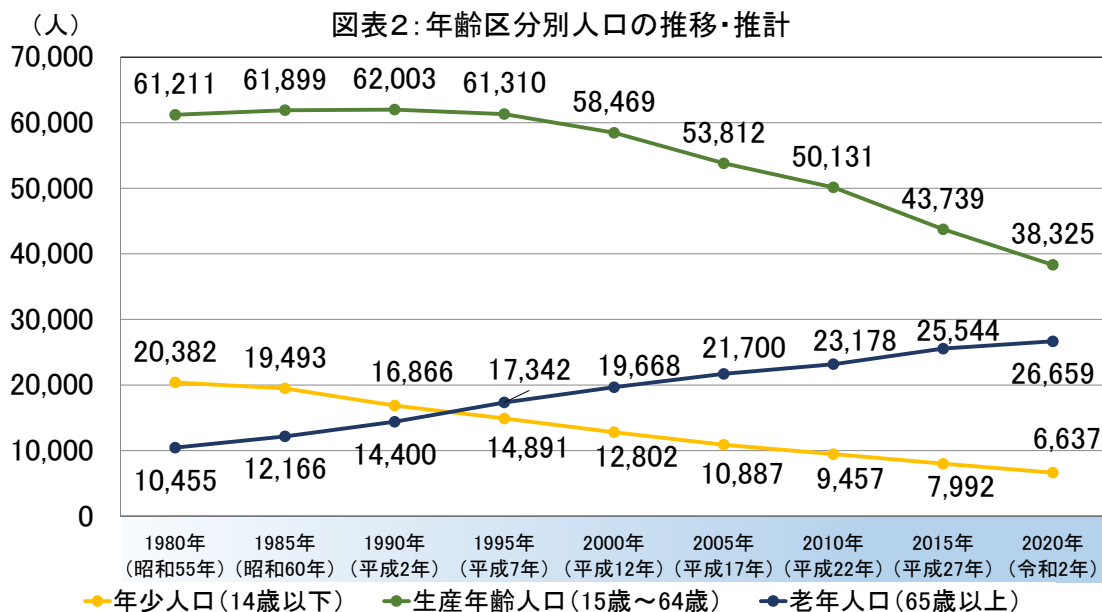
総務省「国勢調査」より作成

(※1)2005(平成17)年以前は、合併前の佐原市、小見川町、山田町、栗源町の人口の合計

年齢区別の人口は、年少人口(0～14歳)および生産年齢人口(15～64歳)が減少傾向にある一方で、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあります。

年少人口は1980年(昭和55年)以降減少し続けており、2020年(令和2年)には構成比9.3%となっています。一方、老年人口は1980年(昭和55年)以降増加し続けており、2020年(令和2年)には構成比が40%に迫っています。

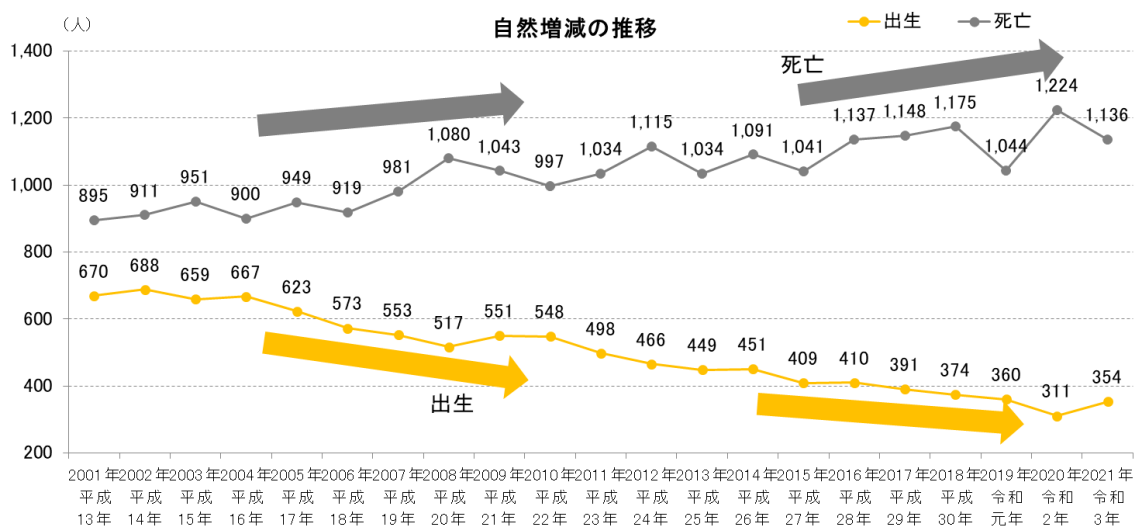
1990年(平成2年)と1995年(平成7年)の間に年少人口と老年人口とが逆転し、着実に少子高齢化が進んでいます。



(2)人口の自然増減の推移

本市の人口の自然増減は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況が続いています。また、死亡数が増加傾向、出生数が減少傾向にあることから、自然減が拡大しており、近年、その自然減の幅も拡大しています。

図表4：自然増減の推移



	2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)
出生	670	688	659	667	623	573	553	517	551	548	498
死亡	895	911	951	900	949	919	981	1,080	1,043	997	1,034
自然増減	▲ 225	▲ 223	▲ 292	▲ 233	▲ 326	▲ 346	▲ 428	▲ 563	▲ 492	▲ 449	▲ 536

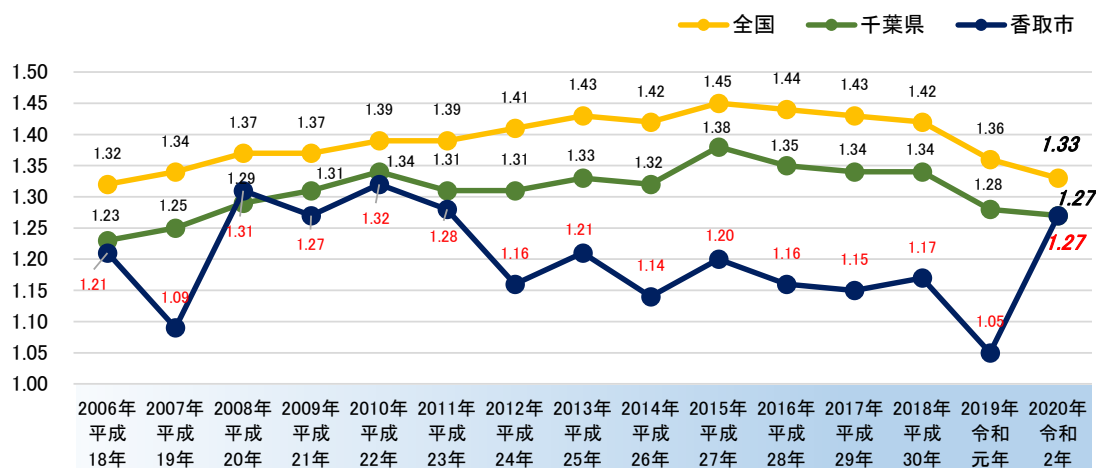
	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)
出生	466	449	451	409	410	391	374	360	311	354
死亡	1,115	1,034	1,091	1,041	1,137	1,148	1,175	1,044	1,224	1,136
自然増減	▲ 649	▲ 585	▲ 640	▲ 632	▲ 727	▲ 757	▲ 801	▲ 684	▲ 913	▲ 782

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数に関する調査」より作成
(2014(平成26)年調査から調査期間が4月1日～3月31日から1月1日～12月31日に変更となっています。)

(3) 合計特殊出生率の分析

本市の合計特殊出生率は、2010(平成 22)年に最も高い数値となり、その後、1.1 代に下降し、横ばいが続いていました。2019(令和元)年に 1.05 と大きく下降した後、2020(令和2)年には 1.27 と大幅に上昇しています。全国との比較では、全国の合計特殊出生率は 2006(平成 18)年より上昇傾向にありましたが 2015(平成 27)年より減少傾向に転じており、本市は全国とは異なる推移をしています。また、千葉県との比較では、2008～2011(平成 20～23)年は近似していたものの、2012～2019(平成 24～令和元)年は千葉県の合計特殊出生率を大幅に下回っています。2020(令和2)年においては、本市の合計特殊出生率は、千葉県と同水準の 1.27 まで回復しましたが、全国の 1.33 と比較すると依然として低い値となっています。

図表5: 合計特殊出生率

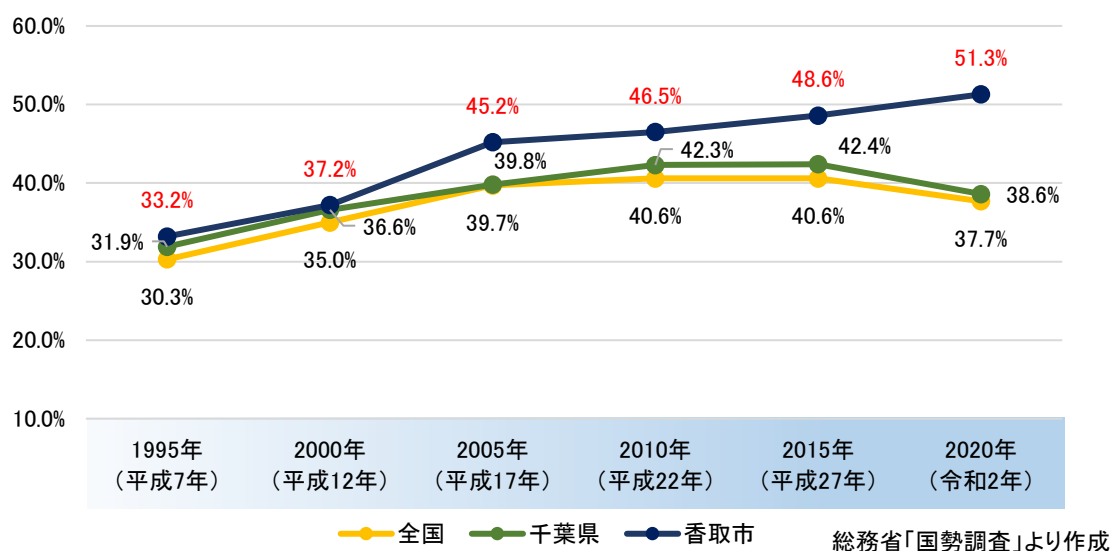


千葉県統計情報ホームページより作成

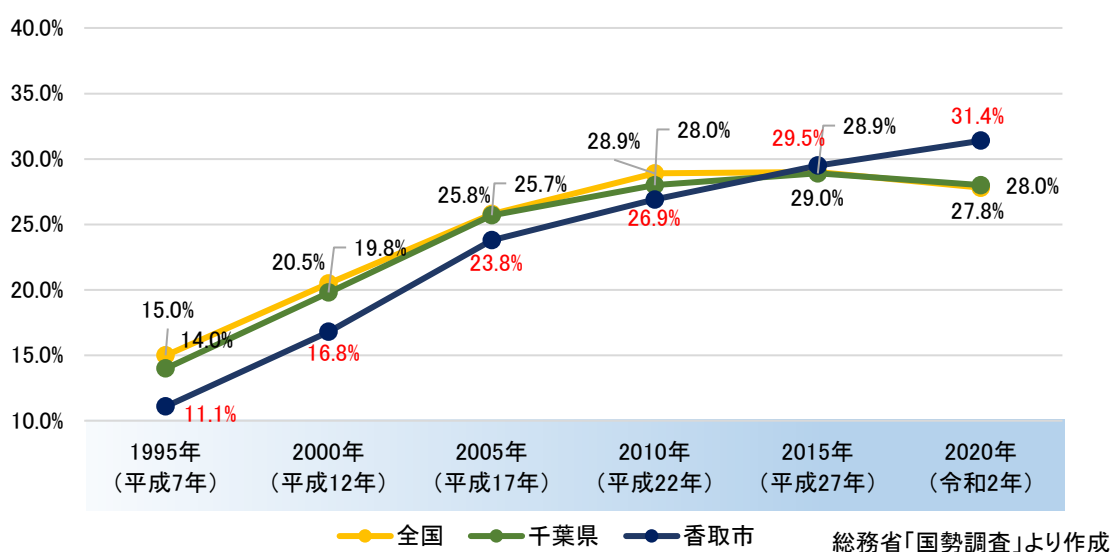
(4) 未婚率の推移

合計特殊出生率減少の要因の一つとして未婚化、晩婚化が指摘されています。本市における1995(平成7)年以降の30～39歳の未婚率は、男性、女性とも上昇しています。男性の未婚率は、1995(平成7)年以降継続して国・県の数値を上回っています。また女性についても、1995(平成7)年以降未婚率が大きく上昇しており、2015(平成27)年以降には国・県の数値を上回りました。男性・女性ともに、2020(令和2)年は国・県が2015(平成27)年と比較して未婚率が低下した一方で、本市の未婚率は上昇しました。このことから、全国的な傾向と比較して本市における出生率がさらに減少していき、少子化がより速いペースで進行する可能性を示唆しています。

図表6: 男性の未婚率(30～39歳)の比較【全国、県、市】



図表7: 女性の未婚率(30～39歳)の比較【全国、県、市】

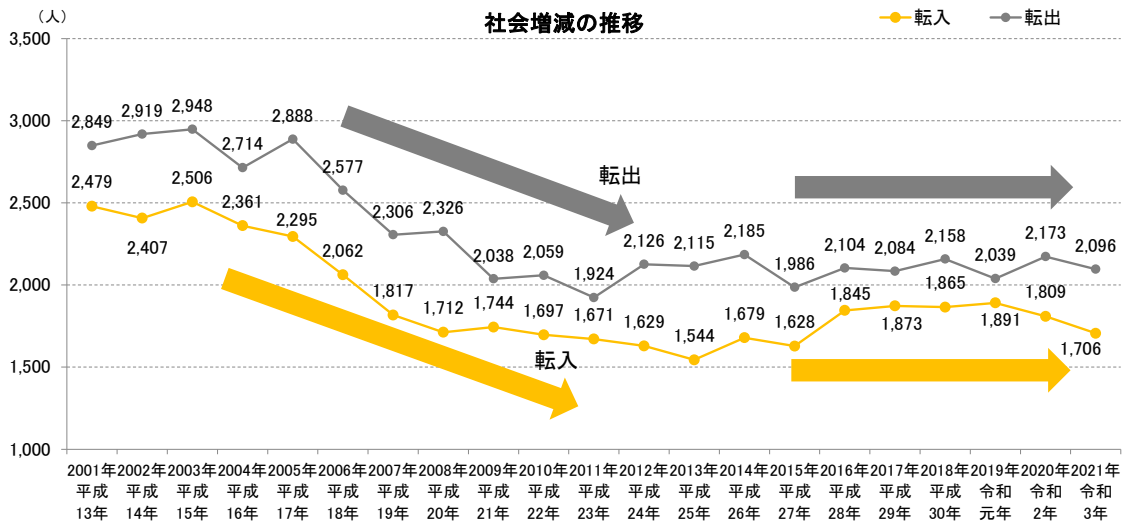


(5)人口の社会増減の推移

本市の人口の社会増減は、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いています。転出数は 2005(平成 17)年以降減少傾向でしたが、2009(平成 21)年以降横ばい傾向へと変化しています。転入数も 2003(平成 15)年以降減少傾向でしたが、2008(平成 20)年以降横ばい傾向へと変化しています。

また、この社会増減の詳細を見ると日本人と外国人では傾向が異なっており、日本人は転入数、転出数ともに減少傾向かつ転出超過となっています。一方で、外国人は転入数、転出数ともに近年、増加傾向であり、かつ転入超過となっています。

図表8：社会増減の推移



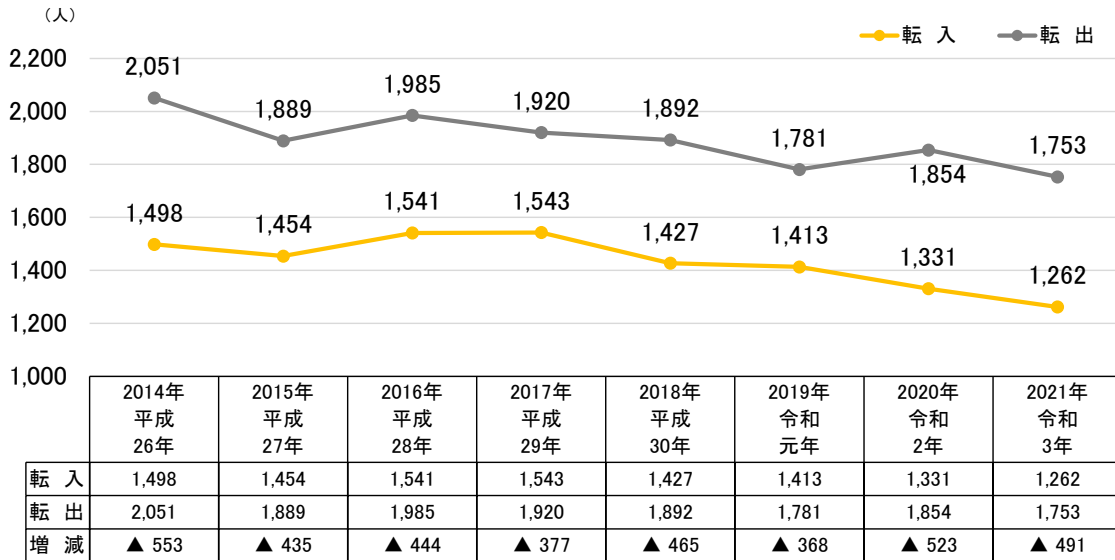
	2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)
転入	2,479	2,407	2,506	2,361	2,295	2,062	1,817	1,712	1,744	1,697	1,671
転出	2,849	2,919	2,948	2,714	2,888	2,577	2,306	2,326	2,038	2,059	1,924
社会増減	▲ 370	▲ 512	▲ 442	▲ 353	▲ 593	▲ 515	▲ 489	▲ 614	▲ 294	▲ 362	▲ 253

	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)
転入	1,629	1,544	1,679	1,628	1,845	1,873	1,865	1,891	1,809	1,706
転出	2,126	2,115	2,185	1,986	2,104	2,084	2,158	2,039	2,173	2,096
社会増減	▲ 497	▲ 571	▲ 506	▲ 358	▲ 259	▲ 211	▲ 293	▲ 148	▲ 364	▲ 390

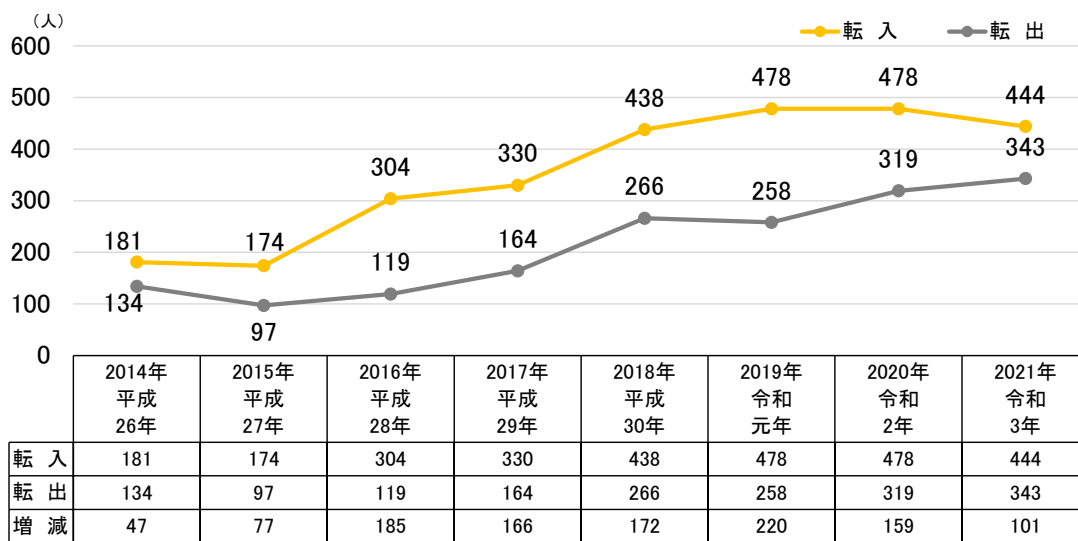
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数に関する調査」より作成

◆近年の日本人、外国人における社会増減の推移

図表9: 社会増減の推移(日本人)



図表 10: 社会増減の推移(外国人)



図表 11: 本市人口(日本人、外国人別)

	2014年 平成 26年	2015年 平成 27年	2016年 平成 28年	2017年 平成 29年	2018年 平成 30年	2019年 令和 元年	2020年 令和 2年	2021年 令和 3年
香取市人口	82,120	81,065	80,015	78,982	77,838	76,905	75,538	74,330
日本人	81,348	80,304	79,167	78,065	76,841	75,817	74,400	73,163
外国人	772	761	848	917	997	1,088	1,138	1,167

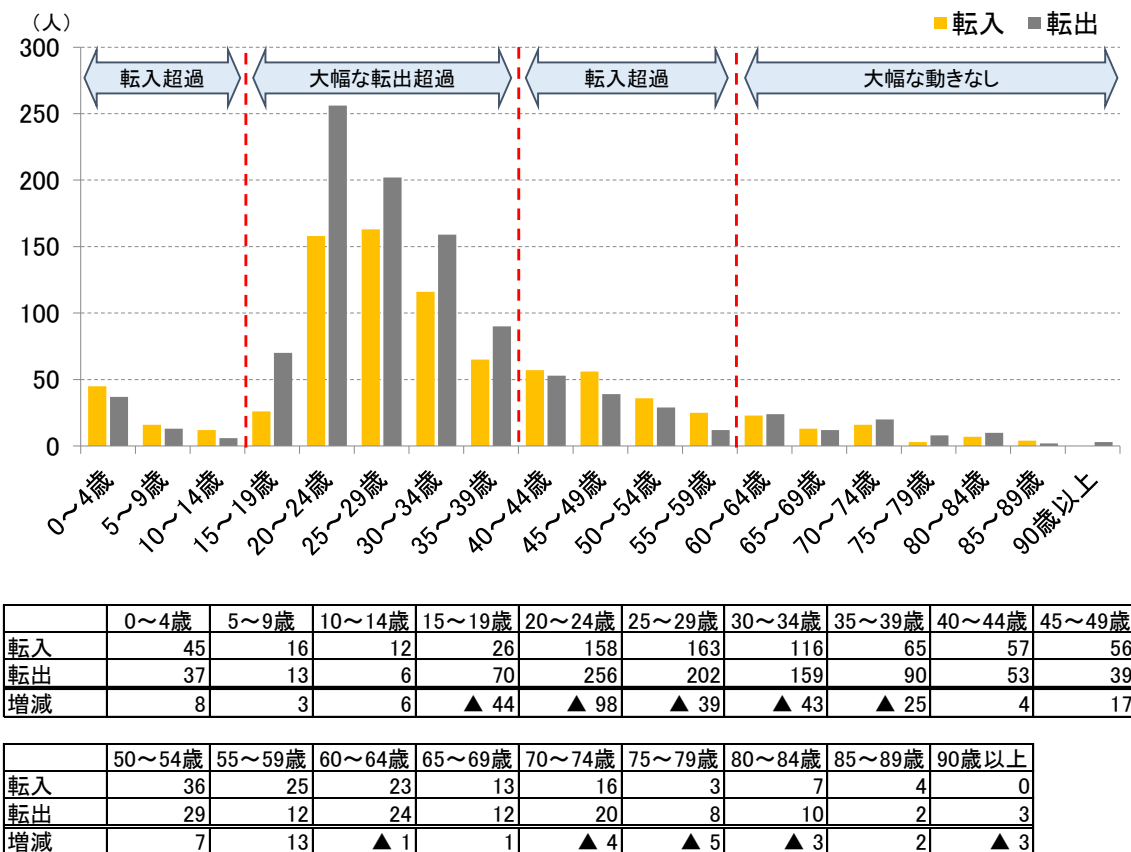
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数に関する調査」より作成

(6) 年齢階級別・男女別の人口移動(2021(令和3)年)

ア 人口の移動状況(年代別・男女別)

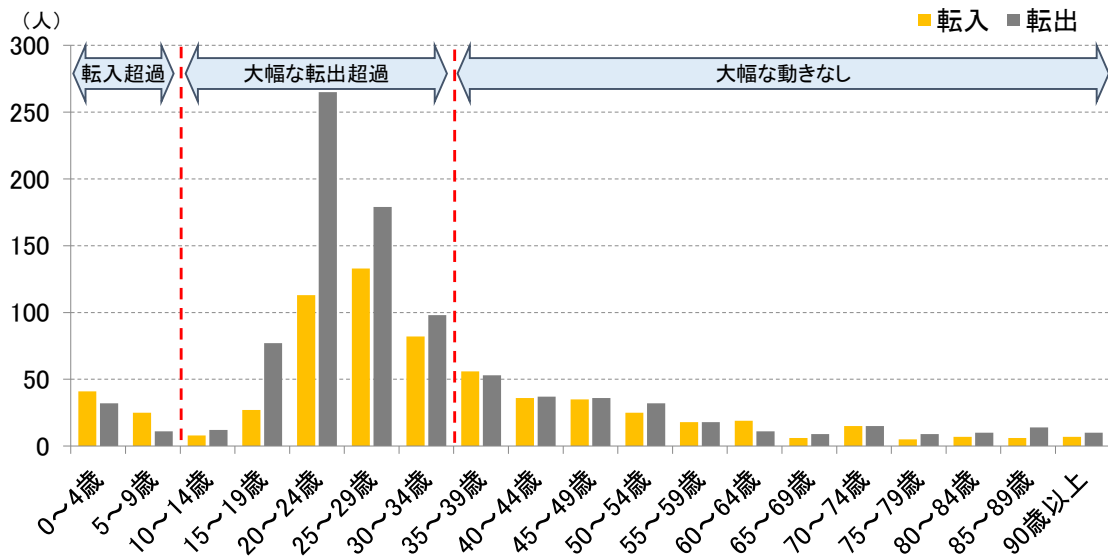
男性・女性の人口の移動状況を比較すると、40～59歳の男性で転入超過となっている点に特徴があります。一方で、転出のピークは男性・女性ともに20～24歳、転入のピークも男性・女性ともに25～29歳となっている点で共通しています。これは男性・女性関係なく大学卒業や就職により20～24歳で本市を転出するケース、結婚や住宅購入を機に25～29歳で本市に転入をしてくるケースが多いことが要因の一つとして考えられます。また、0～4歳および5～9歳において、男性・女性ともに転入超過となっていることから、子育て世代が一定数転入していることが推察されます。

図表 12: 転入者数・転出者数(男性)



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数に関する調査(2021(令和3)年)」より作成

図表 13: 転入者数・転出者数(女性)



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入	41	25	8	27	113	133	82	56	36	35
転出	32	11	12	77	265	179	98	53	37	36
増減	9	14	▲ 4	▲ 50	▲ 152	▲ 46	▲ 16	3	▲ 1	▲ 1

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入	25	18	19	6	15	5	7	6	7
転出	32	18	11	9	15	9	10	14	10
増減	▲ 7	0	8	▲ 3	0	▲ 4	▲ 3	▲ 8	▲ 3

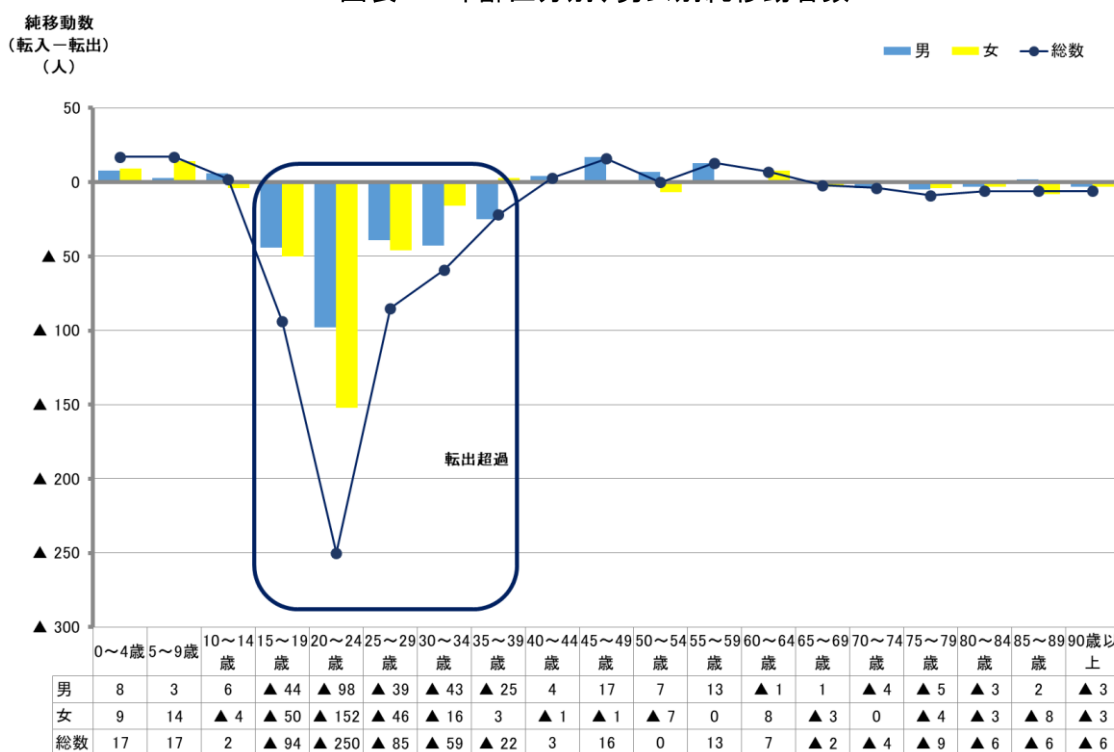
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数に関する調査(2021(令和3)年)」より作成

イ 人口の移動状況(年代別総数)

年齢区分別の人口移動の状況を見ると、男性・女性ともに20代における転出が多くなっており、特に20～24歳で大幅な転出超過となっていることから、大学卒業、就職を機に他の地域に移動するケースが多いことが推察されます。また、男性・女性ともに20代後半から30代前半にかけても転出超過傾向は継続しており、結婚や住宅購入といったタイミングでも転出をするケースが一定数あることが考えられます。

特に、20～24歳における女性の転出超過幅が非常に大きくなっていることから、女性が働きやすい・働きたいと感じられる職場や環境が不足していることが懸念されます。

図表 14: 年齢区分別、男女別純移動者数



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数に関する調査(2021(令和3)年)」より作成

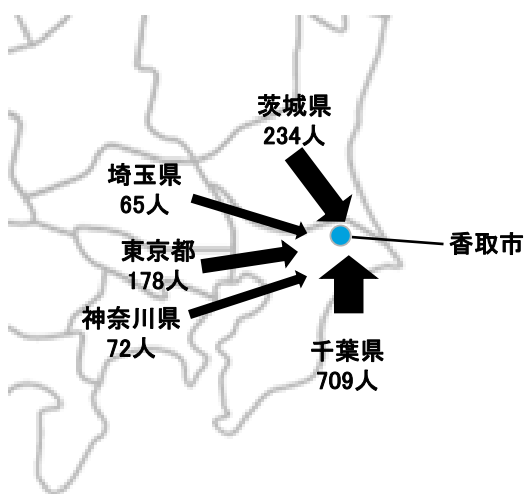
ウ 転入元・転出先の状況

① 都道府県単位

都道府県別の転入元・転出先の状況を見ると、千葉県内が最も多くなっており、次いで茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県と続いているなど、近隣都県内での移動が大多数を占めています。

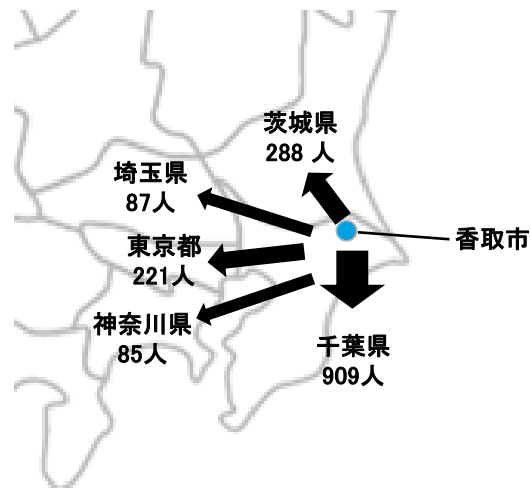
転出超過となっている都道府県(千葉県も含む。)の超過数は、千葉県が 200 人と突出し、次いで茨城県 54 人、東京都 43 人の順となっています。

図表 15: 転入元内訳(都道府県単位)



千葉県	709人
茨城県	234人
東京都	178人
神奈川県	72人
埼玉県	65人
栃木県	22人
北海道	19人
愛知県	16人
長野県	15人
群馬県	13人
沖縄県	13人
新潟県	12人
静岡県	12人
福岡県	12人
宮城県	11人
岩手県	10人
滋賀県	10人
その他	82人

図表 16: 転出先内訳(都道府県単位)



千葉県	909人
茨城県	288人
東京都	221人
埼玉県	87人
神奈川県	85人
栃木県	42人
宮城県	36人
北海道	32人
長野県	24人
福島県	22人
群馬県	21人
岩手県	19人
静岡県	19人
愛知県	19人
沖縄県	19人
大阪府	17人
新潟県	12人
福岡県	11人
その他	90人

総務省「住民基本台帳に基づく都道府県および市区町村別詳細分析表(2021(令和3)年)」より作成

※本市への転入または本市からの転出がともに 10 人以上あった都道府県のみ記載

◆経年推移(過去3か年)

図表 17: 転入元(人)

2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)	
千葉県	742	千葉県	698	千葉県	709
茨城県	300	茨城県	224	茨城県	234
東京都	148	東京都	163	東京都	178
埼玉県	58	神奈川県	58	神奈川県	72
神奈川県	47	埼玉県	56	埼玉県	65
愛知県	25	愛知県	17	栃木県	22
北海道	17	北海道	16	北海道	19
宮城県	14	栃木県	13	愛知県	16
兵庫県	14	静岡県	13	長野県	15
栃木県	13	兵庫県	13	群馬県	13
群馬県	12	群馬県	12	沖縄県	13
新潟県	12	大阪府	12	新潟県	12
福井県	12	その他	101	静岡県	12
大阪府	11			福岡県	12
三重県	10			宮城県	11
広島県	10			岩手県	10
その他	90			滋賀県	10
				その他	82

図表 18: 転出先(人)

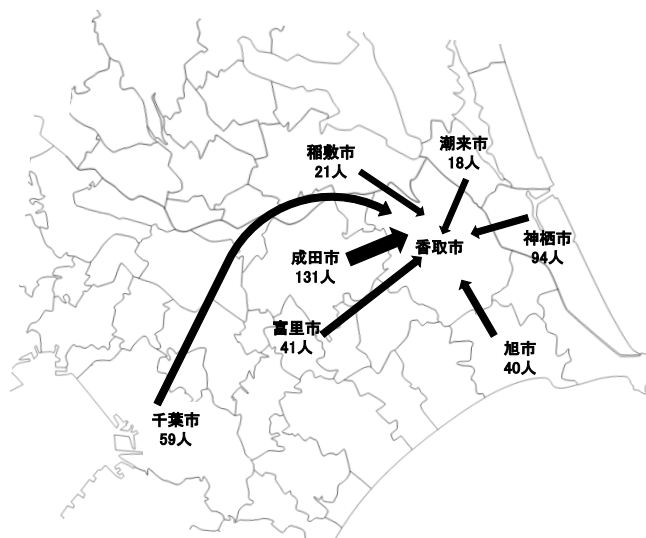
2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)	
千葉県	1091	千葉県	1016	千葉県	909
茨城県	276	茨城県	317	茨城県	288
東京都	251	東京都	209	東京都	221
埼玉県	92	埼玉県	83	埼玉県	87
神奈川県	80	神奈川県	66	神奈川県	85
栃木県	30	鹿児島県	33	栃木県	42
沖縄県	25	福岡県	24	宮城県	36
宮城県	23	沖縄県	18	北海道	32
北海道	22	兵庫県	17	長野県	24
静岡県	20	北海道	16	福島県	22
岩手県	19	群馬県	16	群馬県	21
愛知県	19	佐賀県	15	岩手県	19
兵庫県	15	栃木県	14	静岡県	19
長野県	12	愛知県	14	愛知県	19
福島県	11	宮城県	13	沖縄県	19
群馬県	10	静岡県	13	大阪府	17
その他	91	大阪府	12	新潟県	12
		岩手県	10	福岡県	11
		福島県	10	その他	90
		新潟県	10		
		その他	87		

※転入元・転出先ともに2021年(令和3年)の上位5団体については色を付けて記載しています。

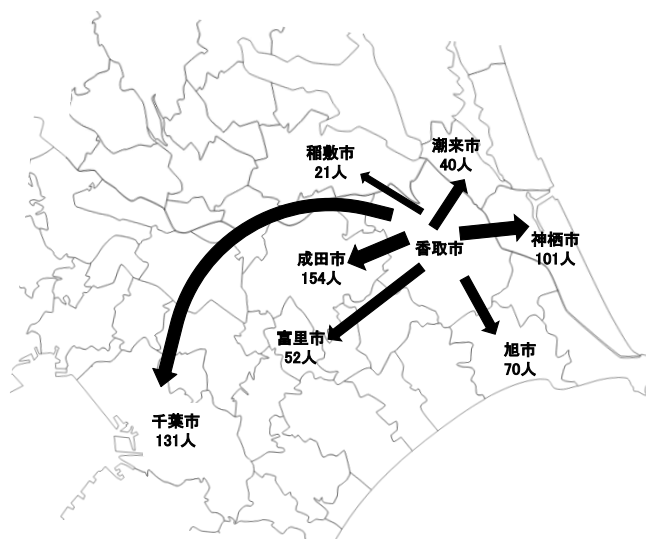
②市町村単位

市町村別の転入元・転出先の状況を見ると、転入元・転出先ともに、成田市、神栖市、千葉市、富里市、旭市が上位5団体を占めているなど、近隣団体との出入りが多くなっています。団体別に社会増減の状況を見ると、転入超過となっている団体は八街市、東庄町、佐倉市をはじめ千葉県内の団体が多くなっている一方で、転出超過となっている団体は、千葉県内の団体だけではなく、茨城県や神奈川県も複数存在しています。

図表 19: 転入元内訳(市町村単位)



図表 20: 転出先内訳(市町村単位)



総務省「住民基本台帳に基づく都道府県および市区町村別詳細分析表(2021(令和3)年)」より作成

※本市への転入または本市からの転出が10人以上あった市区町村のみ記載

◆参考:経年推移(過去3か年)

図表 21:転入元(人)

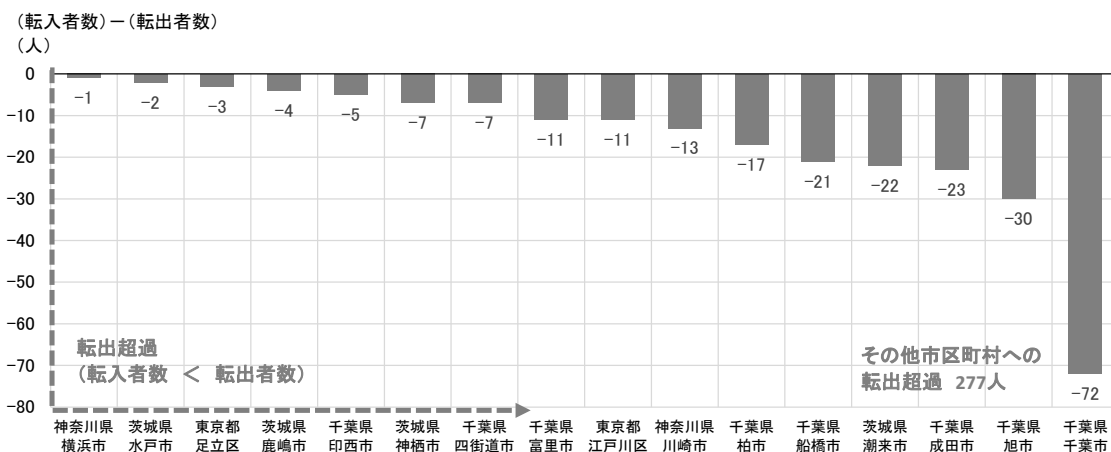
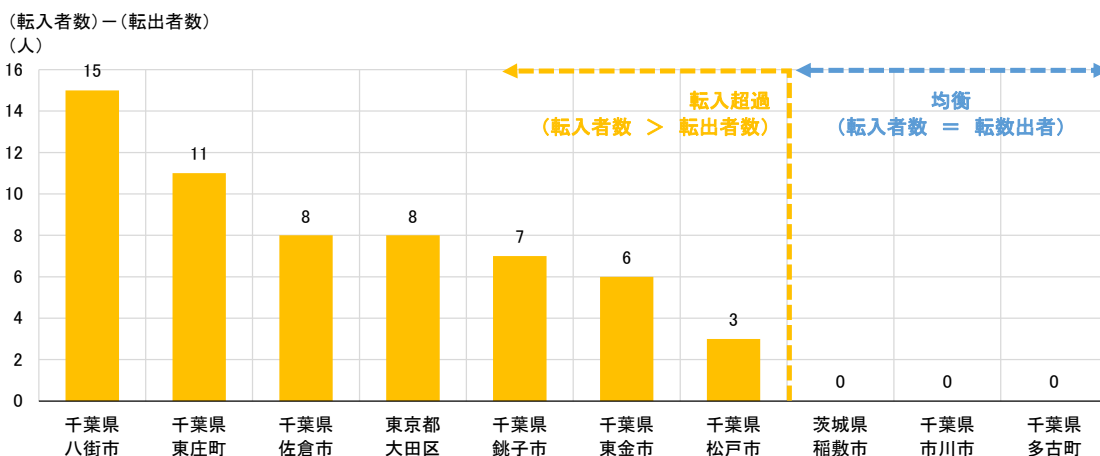
2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)	
成田市	174	成田市	139	成田市	131
神栖市	82	神栖市	76	神栖市	94
千葉市	65	千葉市	62	千葉市	59
旭市	51	旭市	58	富里市	41
潮来市	48	富里市	45	旭市	40
銚子市	44	松戸市	40	銚子市	34
稲敷市	39	神崎町	34	東庄町	33
富里市	30	鹿嶋市	33	市川市	31
鹿嶋市	27	銚子市	30	横浜市	31
横浜市	27	船橋市	29	船橋市	30
取手市	25	横浜市	25	佐倉市	30
多古町	25	多古町	24	八街市	27
市川市	24	稲敷市	22	東金市	24
船橋市	22	潮来市	21	鹿嶋市	22
佐倉市	22	八街市	18	稲敷市	21
鎌ヶ谷市	22	市原市	16	多古町	18
江戸川区	20	市川市	15	潮来市	18
松戸市	19	大田区	15	大田区	18
四街道市	19	江戸川区	15	松戸市	17
我孫子市	17	四街道市	14	川崎市	17
柏市	15	八千代市	13	印西市	15
八千代市	14	佐倉市	12	柏市	12
匝瑳市	14	習志野市	12	四街道市	11
印西市	12	栄町	12	江戸川区	11
福井市	12	江東区	12	水戸市	10
茂原市	11	練馬区	12	足立区	10
大田区	11	足立区	12	その他	700
足立区	11	匝瑳市	10		
さいたま市	10	川崎市	10		
木更津市	10	その他	560		
その他	613				

図表 22:転出先(人)

2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)	
成田市	229	成田市	208	成田市	154
千葉市	118	千葉市	119	千葉市	131
神栖市	112	神栖市	103	神栖市	101
八千代市	79	旭市	71	旭市	70
旭市	77	富里市	65	富里市	52
船橋市	60	潮来市	55	船橋市	51
佐倉市	49	船橋市	54	潮来市	40
稲敷市	42	市川市	44	神崎町	32
多古町	41	稲敷市	37	横浜市	32
東庄町	39	銚子市	33	市川市	31
銚子市	36	鹿嶋市	30	習志野市	30
富里市	34	佐倉市	29	川崎市	30
鹿嶋市	33	神崎町	29	柏市	29
横浜市	30	横浜市	29	銚子市	27
潮来市	25	さいたま市	28	鹿嶋市	26
市川市	25	多古町	28	佐倉市	22
江戸川区	25	印西市	25	東庄町	22
松戸市	24	東庄町	25	江戸川区	22
柏市	24	八千代市	24	稲敷市	21
大田区	24	江戸川区	22	印西市	20
四街道市	23	栄町	20	匝瑳市	20
市原市	22	松戸市	19	東金市	18
川崎市	21	四街道市	19	四街道市	18
印西市	20	匝瑳市	19	多古町	18
那覇市	18	柏市	17	市原市	17
練馬区	17	川口市	16	足利市	17
東金市	16	世田谷区	16	江東区	17
八街市	15	葛飾区	15	那覇市	15
矢巾町	14	川崎市	15	松戸市	14
足立区	14	筑後市	15	さいたま市	14
葛飾区	14	白石町	15	世田谷区	14
足利市	13	龍ヶ崎市	14	練馬区	13
酒々井町	13	習志野市	14	足立区	13
世田谷区	13	大田区	14	野田市	12
習志野市	12	浦安市	13	流山市	12
さいたま市	11	八街市	13	八街市	12
浦安市	11	山武市	13	福島市	12
匝瑳市	11	東金市	12	水戸市	12
野田市	10	酒々井町	12	板橋区	12
山武市	10	始良市	12	酒々井町	11
横芝光町	10	市原市	11	中野区	11
品川区	10	板橋区	11	葛飾区	11
北区	10	足立区	11	松本市	11
板橋区	10	我孫子市	10	八千代市	10
八王子市	10	新宿区	10	富谷市	10
その他	613	その他	599	龍ヶ崎市	10
				つくば市	10
				鉾田市	10
				大田区	10
				その他	646

※転入元・転出先ともに2021年(令和3年)の上位5団体については色を付けて記載しています。

図表 23: 転入・転出超過数



	千葉県八街市	千葉県東庄町	千葉県佐倉市	東京都大田区	千葉県銚子市	千葉県東金市	千葉県松戸市	茨城県稲敷市	千葉県市川市
転入者総数	27	33	30	18	34	24	17	21	31
転出者総数	12	22	22	10	27	18	14	21	31
純移動者数	15	11	8	8	7	6	3	0	0

	千葉県多古町	神奈川県横浜市	茨城県水戸市	東京都足立区	茨城県鹿嶋市	千葉県印西市	茨城県神栖市	千葉県四街道市	千葉県富里市
転入者総数	18	31	10	10	22	15	94	11	41
転出者総数	18	32	12	13	26	20	101	18	52
純移動者数	0	▲1	▲2	▲3	▲4	▲5	▲7	▲7	▲11

	東京都江戸川区	神奈川県川崎市	千葉県柏市	千葉県船橋市	茨城県潮来市	千葉県成田市	千葉県旭市	千葉県千葉市	その他市区町村
転入者総数	11	17	12	30	18	131	40	59	700
転出者総数	22	30	29	51	40	154	70	131	977
純移動者数	▲11	▲13	▲17	▲21	▲22	▲23	▲30	▲72	▲277

総務省「住民基本台帳に基づく都道府県および市区町村別詳細分析表(2021(令和3)年)」より作成

※本市への転入および本市からの転出がともに10人以上あった市区町村のみ記載

(7) 地域別の人口移動

ア 地域別人口移動率の変化(生産年齢人口)

男性の生産年齢人口を地域別にみると、佐原地域では「2010→2015年」「2015→2020年」ともに、大半の年齢階級で転出超過となっており、転出超過傾向が継続しています。一方で、小見川地域では「2010→2015年」「2015→2020年」ともに20～30代の子育て世代において転入超過となっていることが特徴的です。山田地域では「2010→2015年」と「2015→2020年」の比較で、20～30代の若い子育て世代の転出超過傾向が進行していることが分かります。栗源地域では、「2010→2015年」と「2015→2020年」の比較で、20～30代の子育て世代の転出が抑制されています。

女性の生産年齢人口を地域別にみると、佐原地域は男性同様に「2010→2015年」「2015→2020年」ともに、大半の年齢階級で転出超過となっており、転出超過傾向が継続しています。小見川地域では、20～30代の子育て世代において男性が転入超過傾向である一方で、女性は「2010→2015年」「2015→2020年」ともに、転出超過傾向にあることが特徴的です。山田地域、栗源地域は、「2010→2015年」「2015→2020年」ともに10代後半から20代の若い世代で転出超過の傾向が継続しているものの、栗源地域では、転出超過の幅が抑制されています。

図表 24: (男性)生産年齢人口の地域別人口移動率の変化

年齢区分	年齢階級	佐原地域		小見川地域		山田地域		栗源地域	
		2010→2015年	2015→2020年	2010→2015年	2015→2020年	2010→2015年	2015→2020年	2010→2015年	2015→2020年
生産年齢人口	10～14歳→15～19歳	△8.7%	△7.6%	△8.7%	△7.5%	△7.1%	△10.0%	△9.0%	△5.8%
	15～19歳→20～24歳	△23.6%	△17.6%	△23.5%	△24.2%	△29.7%	△20.0%	△27.2%	△17.6%
	20～24歳→25～29歳	0.9%	△7.3%	8.2%	14.3%	△7.3%	△11.7%	△23.5%	2.8%
	25～29歳→30～34歳	△5.4%	△5.9%	0.0%	7.1%	△2.2%	△4.4%	△39.5%	△15.1%
	30～34歳→35～39歳	△2.1%	△1.9%	2.0%	0.5%	△3.6%	△4.5%	△9.1%	0.6%
	35～39歳→40～44歳	△1.1%	△1.4%	△1.3%	3.4%	△9.4%	1.6%	△5.8%	0.8%
	40～44歳→45～49歳	△2.8%	△1.2%	2.0%	0.6%	0.6%	3.8%	△4.5%	1.1%
	45～49歳→50～54歳	△2.3%	1.2%	3.6%	△1.1%	△1.6%	1.1%	0.9%	0.7%
	50～54歳→55～59歳	△1.4%	0.1%	0.3%	2.9%	2.3%	1.9%	△1.6%	△2.2%
	55～59歳→60～64歳	△0.5%	△0.8%	0.7%	0.4%	2.9%	△1.5%	△2.1%	2.7%

総務省「国勢調査」より作成

図表 25: (女性)生産年齢人口の地域別人口移動率の変化

年齢区分	年齢階級	佐原地域		小見川地域		山田地域		栗源地域	
		2010→ 2015年	2015→ 2020年	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2010→ 2015年	2015→ 2020年
生産年齢人口	10～14歳→15～19歳	△9.4%	△5.8%	△8.9%	△3.5%	△7.8%	△10.5%	△17.1%	△3.3%
	15～19歳→20～24歳	△24.8%	△24.3%	△24.9%	△26.6%	△28.8%	△34.0%	△27.3%	△23.5%
	20～24歳→25～29歳	△5.0%	△18.1%	△0.6%	△0.9%	△26.0%	△13.5%	△26.6%	△11.1%
	25～29歳→30～34歳	△3.8%	△9.9%	△6.5%	△1.9%	△8.8%	0.3%	△9.2%	△4.8%
	30～34歳→35～39歳	△3.3%	△0.8%	△1.0%	0.6%	△5.0%	△4.3%	4.9%	△0.6%
	35～39歳→40～44歳	△1.1%	△1.0%	△1.6%	1.5%	△3.6%	△0.9%	△7.2%	4.2%
	40～44歳→45～49歳	△1.7%	△0.3%	△1.1%	△1.0%	△1.5%	△1.4%	△2.8%	△1.5%
	45～49歳→50～54歳	△1.4%	△0.4%	△2.0%	△0.2%	△5.0%	2.9%	△6.4%	△3.2%
	50～54歳→55～59歳	△0.3%	1.8%	△0.4%	0.8%	△1.1%	0.1%	1.8%	1.5%
	55～59歳→60～64歳	△0.9%	△0.9%	△1.7%	0.2%	2.8%	1.9%	△2.7%	3.9%

総務省「国勢調査」より作成

イ 男女別人口移動率の分析(生産年齢人口)

生産年齢人口の人口移動率を男女で比較すると、10代後半から30代前半の若い世代において、すべての地域で男性よりも女性の方が転出傾向は強くなっています。「30～34歳→35～39歳」以上の世代においては、男女ともに移動率が±5%以内に収まっており、人口移動に関して大幅な変化は見られない状況となっています。

図表 26: 生産年齢人口の男女別人口移動率の比較

年齢区分	年齢階級	佐原地域		小見川地域		山田地域		栗源地域	
		男	女	男	女	男	女	男	女
生産年齢人口	10～14歳→15～19歳	△7.6%	△5.8%	△7.5%	△3.5%	△10.0%	△10.5%	△5.8%	△3.3%
	15～19歳→20～24歳	△17.6%	△24.3%	△24.2%	△26.6%	△20.0%	△34.0%	△17.6%	△23.5%
	20～24歳→25～29歳	△7.3%	△18.1%	14.3%	△0.9%	△11.7%	△13.5%	2.8%	△11.1%
	25～29歳→30～34歳	△5.9%	△9.9%	7.1%	△1.9%	△4.4%	0.3%	△15.1%	△4.8%
	30～34歳→35～39歳	△1.9%	△0.8%	0.5%	0.6%	△4.5%	△4.3%	0.6%	△0.6%
	35～39歳→40～44歳	△1.4%	△1.0%	3.4%	1.5%	1.6%	△0.9%	0.8%	4.2%
	40～44歳→45～49歳	△1.2%	△0.3%	0.6%	△1.0%	3.8%	△1.4%	1.1%	△1.5%
	45～49歳→50～54歳	1.2%	△0.4%	△1.1%	△0.2%	1.1%	2.9%	0.7%	△3.2%
	50～54歳→55～59歳	0.1%	1.8%	2.9%	0.8%	1.9%	0.1%	△2.2%	1.5%
	55～59歳→60～64歳	△0.8%	△0.9%	0.4%	0.2%	△1.5%	1.9%	2.7%	3.9%

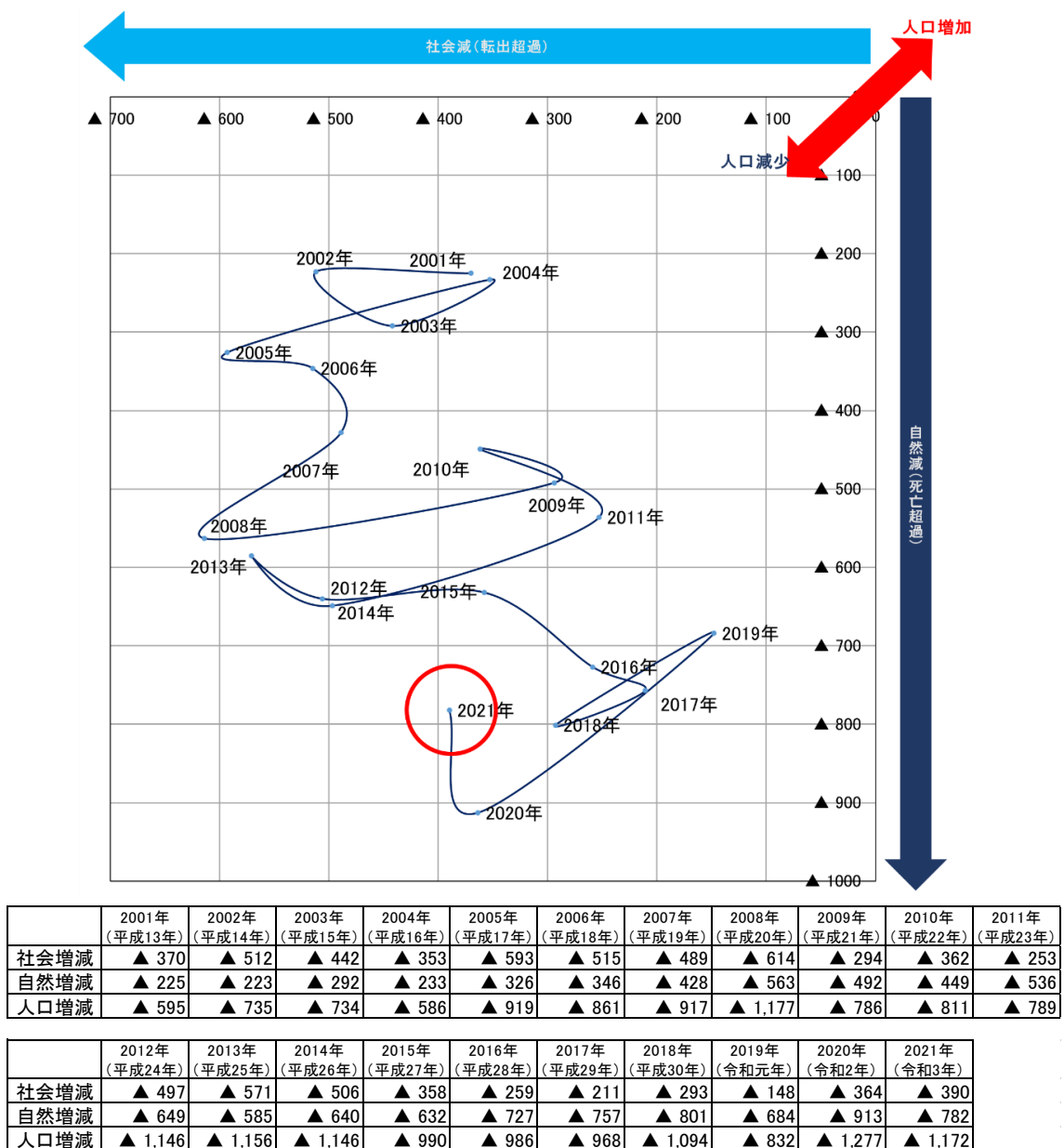
総務省「国勢調査」より作成

(8)人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

下記は、グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、時系列でグラフ化したものです。

自然増減・社会増減ともに減少している状況が長年続いており、近年では自然増減の減少幅が年々大きくなってきています。社会増減については、過去2年間で見ると減少幅が大きくなっているものの、2000年代初頭からの長いスパンで見ると減少幅は縮小しています。

図表 27: 人口増減分析図

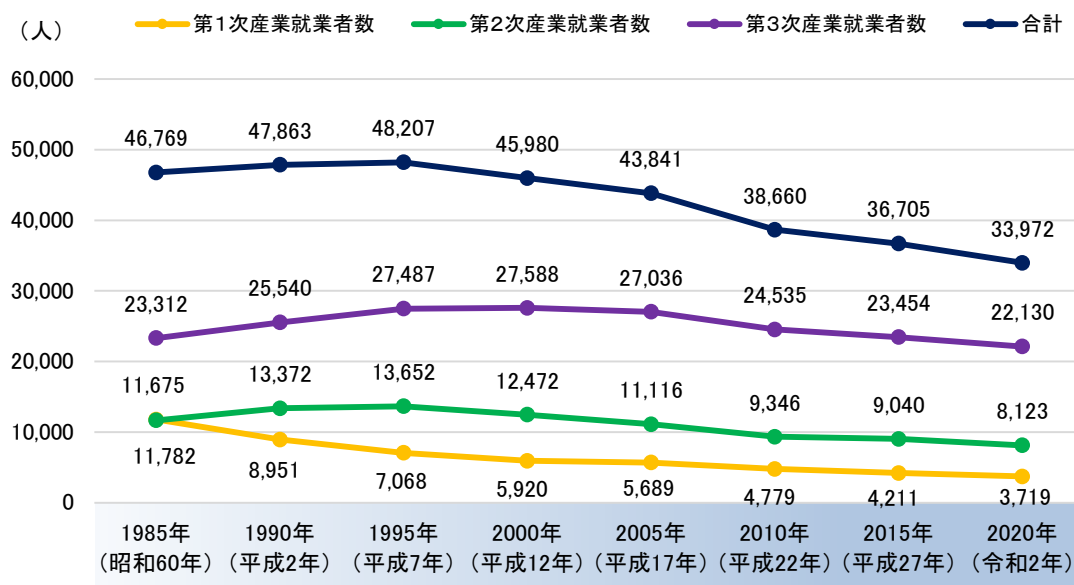


総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数に関する調査」より作成

(9) 産業別就業者数

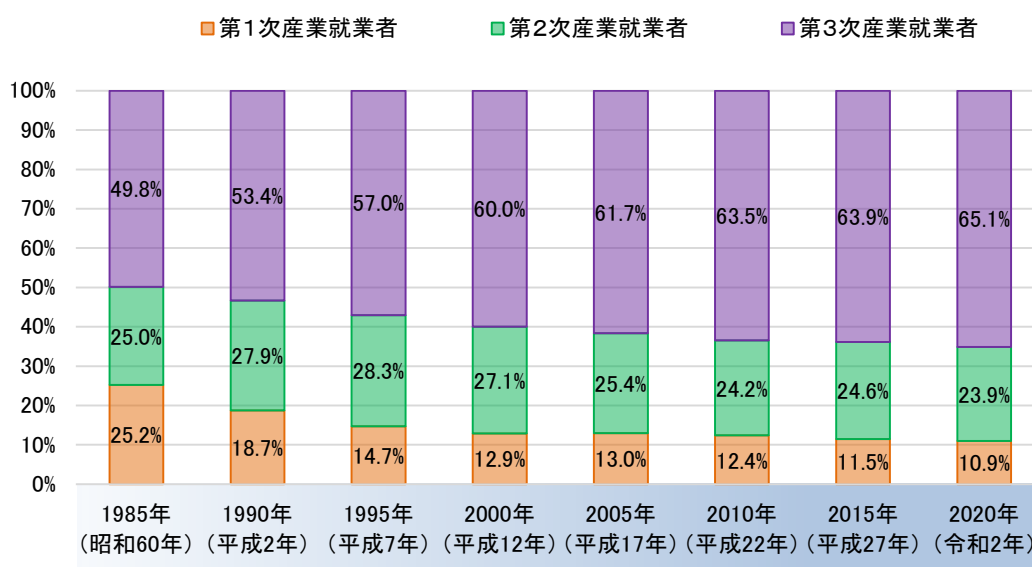
就業者数は、人口減少に伴い 1995(平成7)年をピークとして、減少傾向にあります。産業別就業者数の割合を見ると、第1次産業就業者数の割合は 1985(昭和 60)年以降減少傾向にあるものの、第2次産業就業者数の割合は微減、第3次産業就業者数の割合は増加傾向にあり、産業構造のサービス産業化が進展しています。

図表 28: 産業別就業者数の推移



総務省「国勢調査」より作成

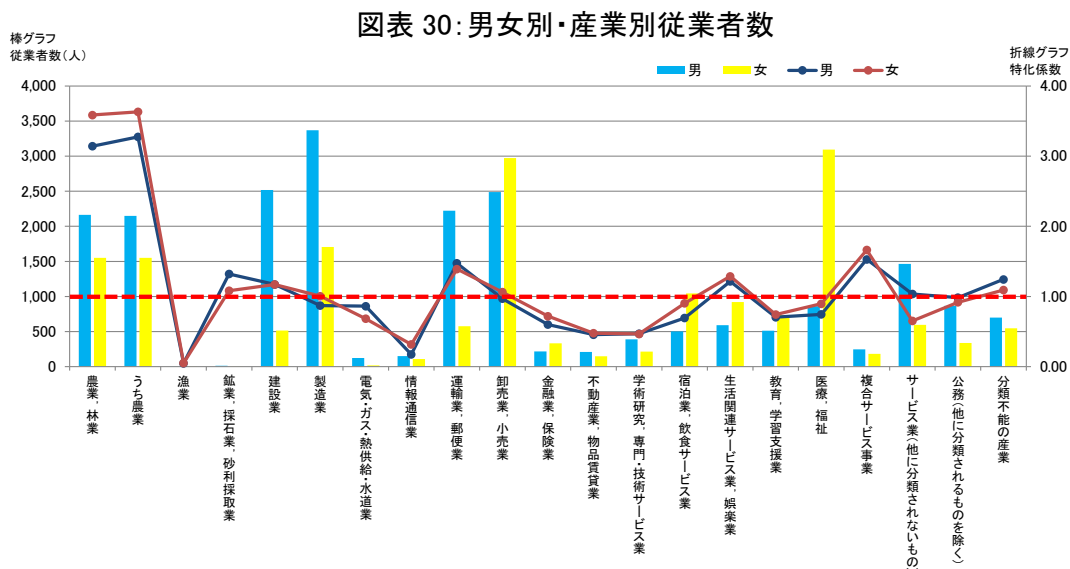
図表 29: 産業別就業者数の割合の推移



総務省「国勢調査」より作成

男女別・産業別従業者数を見ると、男女ともに、農業・林業、製造業、卸売業・小売業への従事者数が多くなっており、男性では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、女性では卸売業、小売業、医療、福祉への従事者数が多くなっています。全国平均と比較すると、農業・林業における従事者数の割合が非常に大きくなっています。

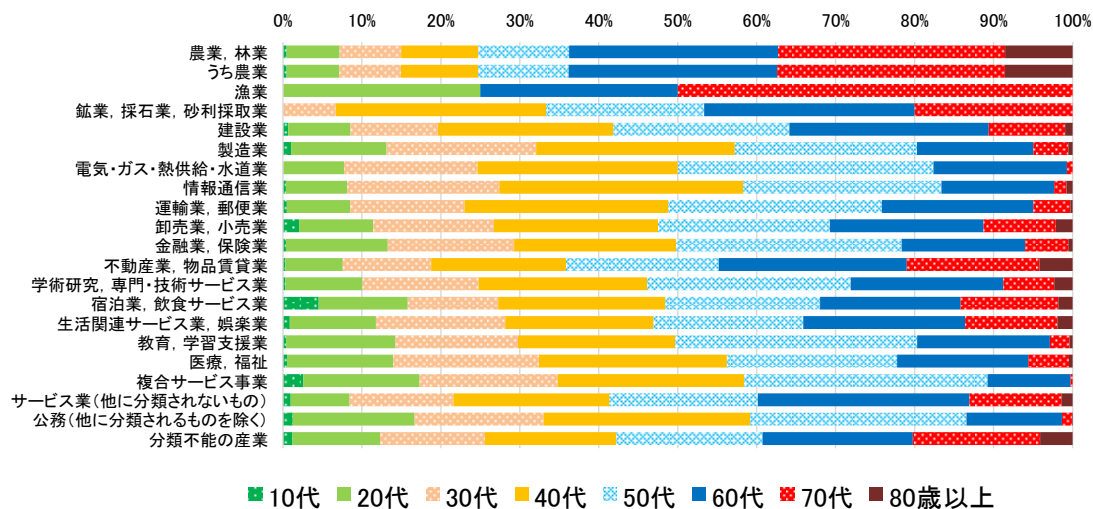
※特化係数とは、本市と全国の産業従事割合を比較するための数値であり、1を上回るものについては、全国平均の産業従事割合よりも高いことを示しています。



総務省「国勢調査(2020(令和2)年)」より作成

また、年代別の従事割合をみると、本市の基幹産業である農業・林業分野では、50代以上の就業者の割合が7割を超えているなど、担い手の高齢化や後継者不足の問題が深刻となっていることが推察されます。

図表 31: 産業別・年代別従事割合(男女合計)



総務省「国勢調査(2020(令和2)年)」より作成

(10)隣接団体比較

本市および本市と隣接する団体の状況を比較すると、本市は年少人口比率および生産年齢人口比率が低く、老年人口比率は高くなっており、少子高齢化の傾向が顕著となっています。

自然動態の状況を比較すると、本市は合計特殊出生率が低くなっているとともに、男性、女性ともに未婚率が高い水準にあることから、一層の少子化の進行が懸念されます。

社会動態の状況を比較すると、本市に加えて、神栖市を除くすべての団体において社会減となっており、近隣地域全体で転出超過の傾向が見られます。

産業別就業者数の状況を比較すると、本市は第1次産業就業者数、第1次産業就業者割合がともにやや高い水準にあり、第1次産業が重要な産業の一つとなっていることが表れています。また、第3次産業就業者数、第3次産業就業者割合もやや高い水準にあり、佐原地域を中心とした観光業等をはじめとしたサービス業が雇用の受け皿となっていることが推察されます。

図表 32: 隣接団体比較

分野	指標名	年度	単位	千葉県	千葉県	千葉県	千葉県	茨城県	茨城県	茨城県
				香取市	成田市	旭市	匝瑳市	潮来市	稲敷市	神栖市
人口規模・ 年齢構成	総人口	2020年	人	72,356	132,906	63,745	35,040	27,604	39,039	95,454
	5年間の人口増減数	2020年	人	-5,143	1,716	-2,841	-2,221	-1,507	-3,771	932
	5年間の人口増減率	2020年	%	-6.6	1.3	-4.3	-6.0	-5.2	-8.8	1.0
	年少人口	2020年	人	6,637	16,794	7,170	3,471	2,953	3,393	12,569
	年少人口比率	2020年	%	9.3	12.9	11.4	9.9	10.8	8.8	13.3
	生産年齢人口	2020年	人	38,325	81,731	36,134	18,984	15,322	21,055	59,856
	生産年齢人口比率	2020年	%	53.5	62.9	57.2	54.2	56.0	54.3	63.3
	老年人口	2020年	人	26,659	31,352	19,843	12,581	9,078	14,329	22,162
	老年人口比率	2020年	%	37.2	24.1	31.4	35.9	33.2	37.0	23.4
	自然動態	出生者数	2021年	人	354	914	402	148	148	141
死亡者数		2021年	人	1,136	1,111	838	557	335	633	901
自然増減数		2021年	人	-782	-197	-436	-409	-187	-492	-122
自然増減率		2021年	%	-1.0	-0.1	-0.7	-1.1	-0.7	-1.2	-0.1
合計特殊出生率		2020年	-	1.27	1.16	1.36	1.10	-	-	-
合計特殊出生率		2015年	-	1.20	1.43	1.46	1.37	1.37	1.21	1.66
男性の未婚率(30~39歳)		2020年	%	51.3	43.1	43.1	51.9	48.8	56.3	38.9
女性の未婚率(30~39歳)		2020年	%	31.4	29.3	27.5	32.7	30.7	35.1	22.5
動社会	転入者数	2021年	人	1,706	8,745	1,714	716	685	1,099	3,658
	転出者数	2021年	人	2,096	8,991	1,788	855	823	1,273	3,415
	社会増減数	2021年	人	-390	-246	-74	-139	-138	-174	243
	社会増減率	2021年	%	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.6	0.1
産業	就業者数 ※分類不能の産業を除く	2020年	人	33,972	62,200	31,608	15,354	12,568	18,108	45,646
	第1次産業就業者数	2020年	人	3,719	2,400	5,446	2,176	500	1,557	2,362
	第1次産業就業者割合	2020年	%	10.9	3.9	17.2	14.2	4.0	8.6	5.2
	第2次産業就業者数	2020年	人	8,123	9,940	7,635	3,868	3,802	5,960	17,560
	第2次産業就業者割合	2020年	%	23.9	16.0	24.2	25.2	30.3	32.9	38.5
	第3次産業就業者数	2020年	人	22,130	49,860	18,527	9,310	8,266	10,591	25,724
	第3次産業就業者割合	2020年	%	65.1	80.2	58.6	60.6	65.8	58.5	56.4

※各項目につき数値が大きいものは濃く、小さいものは薄く網掛けしています。

総務省「国勢調査結果(2020(令和2)年)」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数に関する調査(2021(令和3)年)」

総務省「住民基本台帳に基づく都道府県および市区町村別詳細分析表(2021(令和3)年)」

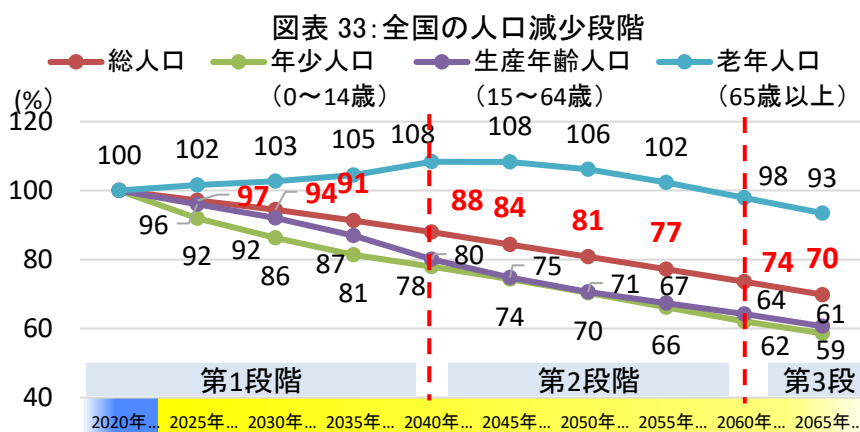
千葉県統計情報ホームページより作成

2 将来人口の分析と推計

(1)人口減少段階

ア 全国の人口減少段階

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口の増加・総人口の減少」、「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。2017(平成29)年に公表された国立社会保障・人口問題研究所推計(以下「社人研推計」という。)における全国の人口減少段階は、おおむね2040(令和22)年までが第1段階、その後、2060(令和42)年までの20年間程度が第2段階、2060(令和42)年以降が第3段階となることが見込まれています。



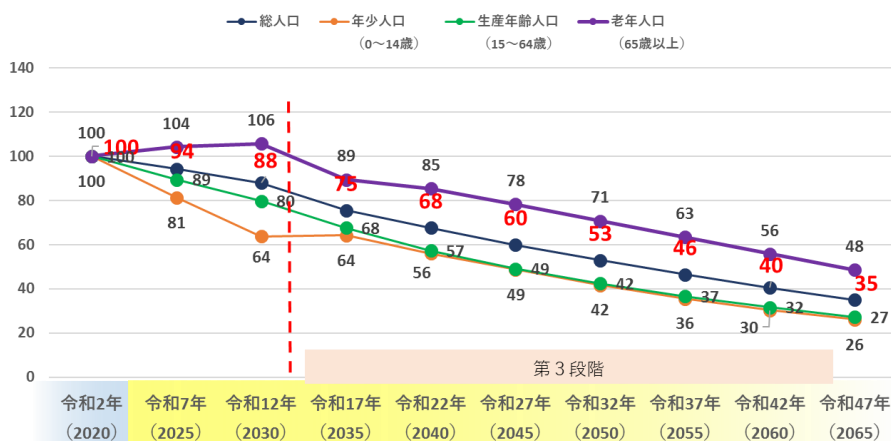
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
総務省「国勢調査結果(2020(令和2年))」

上表の2020年(令和2年)の人口は国勢調査結果に基づき(年齢不詳人口は各年齢区分に按分)、2025年(令和7年)以降の人口は「日本の将来推計人口」に基づいて、指数を計算しております。

イ 本市の人口減少段階

本市の人口減少段階を見ると、2030(令和12)年までが第1段階、その後、第2段階が無く、第3段階となることが見込まれます。この状況からも、本市の人口減少傾向は、全国的な動向よりも、早く進行していくと考えられます。

図表 34: 本市の人口減少段階

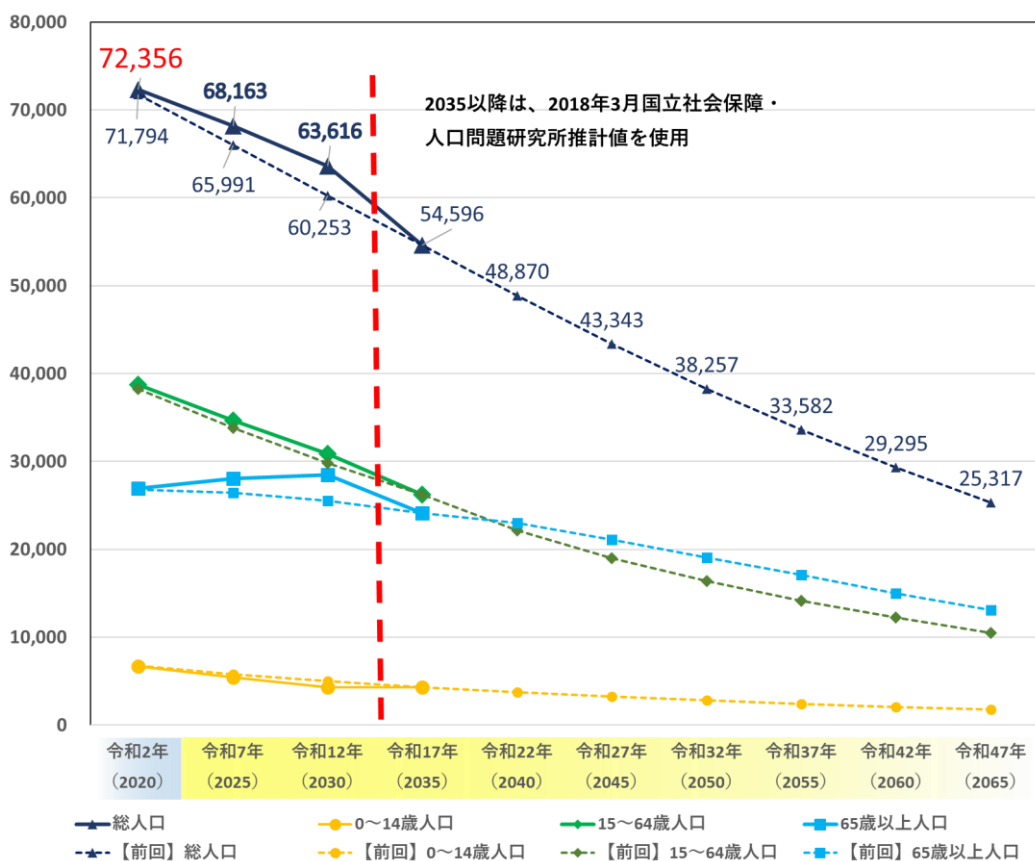


(2) 将来人口の推計

将来人口の推計は、2020(令和2)年国勢調査結果を基礎とした国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)の推計が策定されていないことから、2025(令和7)年から2030(令和12)年について独自推計を実施しました。2035(令和17)年以降については、社人研による2015(平成27)年国勢調査を基準とした2018(平成30)年3月推計値(以下、前回推計値という。)を使用しています。

2020(令和2)年国勢調査結果は、前回推計値である2015(平成27)年国勢調査を基準とした2018(平成30)年3月推計値を上回る結果となりました。この結果から、独自推計においては、前回推計値よりも人口減少が緩和される推計となっています。

図表 35:本市の将来人口推計



※2025年から2030年における推計の前提は以下の通りです。

- ・推計手法は、コーホート要因法を採用しています。
- ・基準人口は、2020年の国勢調査結果を使用しています。
- ・子ども女性比及び移動率は、2015年及び2020年の国勢調査結果を基礎として算定したものを使用しています。
- ・生残率、修正男女比は、国立社会保障・人口問題研究所による2018(平成30)年3月推計を使用しています。

図表 36:【今回】2020 年国勢調査を基礎とした独自推計

※年齢不詳人口を各年齢区分に按分し、推計しています。

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
総人口	72,356	68,163	63,616	54,596	48,870	43,343	38,257	33,582	29,295	25,317
0～14歳人口	6,706	5,453	4,277	4,301	3,757	3,263	2,794	2,382	2,029	1,745
15～64歳人口	38,719	34,637	30,880	26,201	22,146	19,003	16,421	14,137	12,253	10,519
65歳以上人口	26,932	28,072	28,460	24,094	22,967	21,076	19,042	17,064	15,013	13,053

図表 37:【前回】平成 30 年3月 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計値

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)
総人口	71,794	65,991	60,253
0～14歳人口	6,752	5,760	4,982
15～64歳人口	38,260	33,789	29,778
65歳以上人口	26,782	26,443	25,494

図表 38:今回推計値と前回推計値の増減

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)
総人口	562	2,172	3,363
0～14歳人口	▲ 46	▲ 307	▲ 705
15～64歳人口	459	848	1,102
65歳以上人口	150	1,629	2,966

3 人口の変化が地域の将来に与える影響

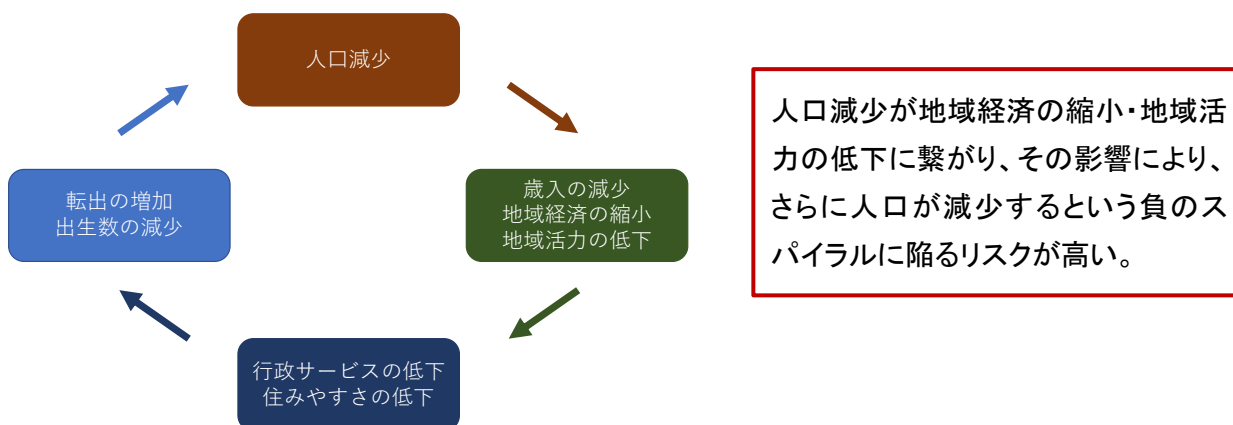
(1) 少子高齢化・人口減少による影響

少子高齢化が進み、さらに人口が減少することにより、様々な分野への影響が考えられます。

《想定される影響》

- 地域経済や地域活力の低下
- 生産年齢人口の減少に伴う税収等の減少
- 税収等の減少による公共サービスの低下
- 社会保障費に係る将来の財政負担の増大
- 児童生徒数の減少により適正な学校規模の維持が困難
- 相互扶助力や地域防災力の低下
- 地域コミュニティの継続が困難となる地域が発生
- 空き家、空き店舗の増加による空洞化の進行等

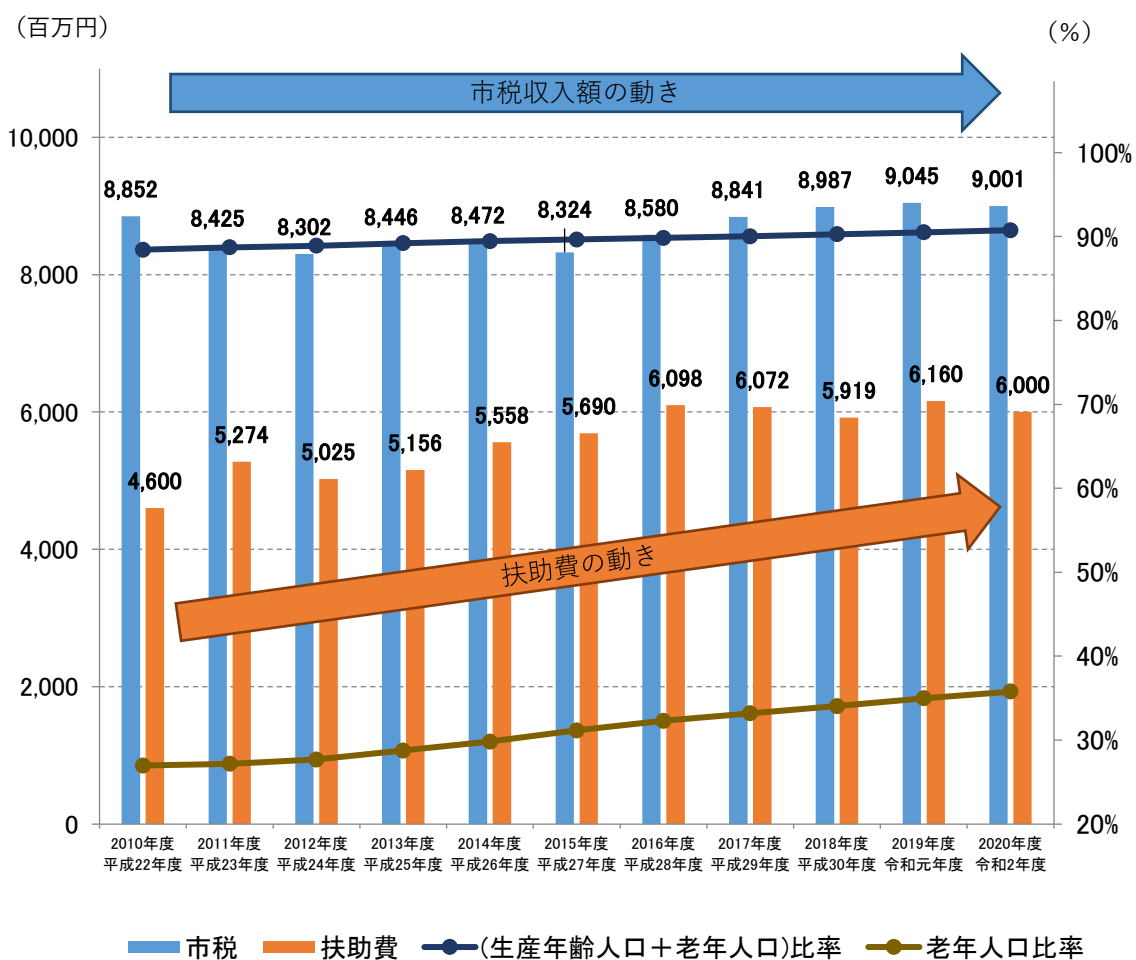
図表 39: 人口減少による負のサイクル



【参考】市財政への影響

少子高齢化の進行は、市の財政に大きな影響を及ぼします。以下は市税収入額と扶助費の推移を表していますが、市税収入額は、固定資産税等の影響による増加で横ばいを維持する一方で、扶助費は増加傾向にあります。これは、本市の高齢化の進行によるものであり、直近10年間で市民税の対象となる人口(生産年齢人口と老年人口の合計)はほぼ変化がないものの、老年人口の占める割合が増加していることに起因します。今後も少子高齢化の傾向が続くと、さらに市の財政状況が悪化することが懸念されます。

図表 40: 本市の市税収入額と扶助費の推移



4 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

本市の人口は、1985(昭和 60)年の人口 93,573 人をピークに、1995(平成7)年以降、減少の一途をたどっており、人口推計でも、今後も一貫して減少を続けることが見込まれます。

現状

「1. 本市の人口の現状」の結果から判明した現状は以下のとおりです。

- ・死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、かつ近年は拡大傾向
- ・合計特殊出生率は全国よりも低い水準が継続
- ・未婚率は国・県の水準が改善傾向にある中、本市は男女とも悪化傾向
- ・転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いており、近年は横ばい傾向
- ・20～29 歳が大幅な転出超過
- ・近隣団体と比較して年少人口比率・生産年齢人口比率が低く、老年人口比率が高い

課題

本市の人口の現状から導き出される課題は以下のとおりです。

- ・自然減の拡大状況を改善するため、出生率を向上させる必要がある
- ・社会減の状況を改善するため、若者や子育て世代の転出を抑制し、転入を促進させる必要がある

→人口減少への対応は待ったなしの課題

(2) 目指すべき将来の方向

今回の本市人口の現状分析や将来見通しにおいても、前回同様、生産年齢人口の減少が進んでおり、人口減少対策は待ったなしの状況となっています。

人口減少により想定される地域社会への影響を抑えるためには、若者や子育て世代などの転出抑制と転入促進、更には出生率の向上により、生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、人口構造を維持していく必要があります。

一方で、避けることができない超高齢化社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つ必要があります。

これらの実現には、一時的な事業の取組による成果では難しいことから、前回の総合戦略の4つの基本目標を引き継ぎ、具体的な取組内容について追加、改定を実施し、継続的に取り組んでいくこととします。

総合計画の重点プロジェクト(総合戦略の基本目標)の内容を掲載します。

(3)本市人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模を次のとおり展望します。

【将来展望】

2045年(令和27年)に、

人口 **53,000人** 程度の維持

を目指します。

将来展望に掲げる、人口 53,000 人程度の維持を達成するため、次の目標掲げます。

①若い世代の希望を叶える多様な就労環境の実現による人口の流出抑制

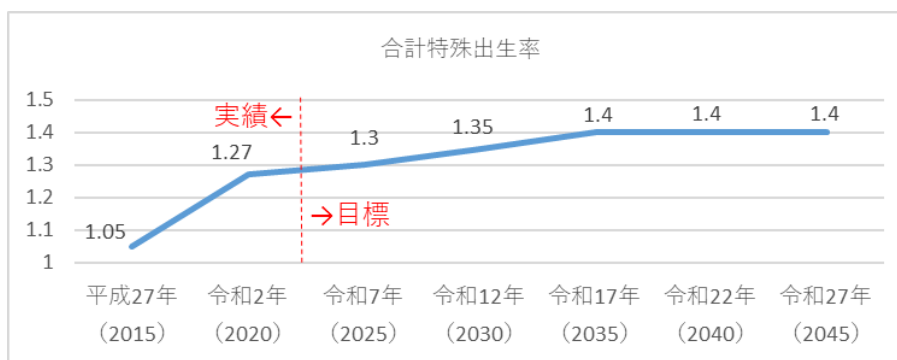
高校・大学卒業後の年代(10代後半～20代前半)の希望を叶える多様な働き方や雇用の場を創出し、UターンやIターンの促進をすることで定住性を高め、当該年齢層の転出率を改善します。

②子育て世代の転出抑制と転入促進

20代後半から40代後半のいわゆる子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる地域環境の充実を図ることで、転出を抑制し、転入を促進します。

③合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率を段階的に上昇させます。数値目標として、2035(令和17)年に「1.40」を達成し、その維持を図ります。



図表 41:本市の人口推移(将来展望)



図表 42:本市の人口推移【独自推計】

※年齢不詳人口を各年齢区分に按分し、推計しています。

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
総人口	72,356	68,163	63,616	54,596	48,870	43,343
年少人口 (0~14歳)	6,706	5,453	4,277	4,301	3,757	3,263
生産年齢人口 (15~64歳)	38,719	34,637	30,880	26,201	22,146	19,003
老年人口 (65歳以上)	26,932	28,072	28,460	24,094	22,967	21,076

図表 43:本市の人口推移【将来展望】

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
総人口	72,356	69,120	65,226	61,327	57,124	52,846
年少人口 (0~14歳)	6,706	6,173	5,703	5,301	4,908	4,473
生産年齢人口 (15~64歳)	38,719	36,068	33,271	30,678	27,229	24,551
老年人口 (65歳以上)	26,932	26,879	26,252	25,347	24,987	23,822